



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 メンバーズ

上場取引所 名

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5843-5333

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,327	7.3	74	△30.6	73	△34.8	35	△67.4
24年3月期第2四半期	2,169	—	106	—	113	—	109	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 35百万円 (△67.5%) 24年3月期第2四半期 107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.25	5.95
24年3月期第2四半期	19.47	19.12

(注) 1. 前連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,193	1,327	60.2
24年3月期	2,226	1,274	57.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,321百万円 24年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,140	12.8	210	△12.3	210	△20.8	110	△64.1	19.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	5,912,600 株	24年3月期	5,912,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	156,800 株	24年3月期	259,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	5,731,668 株	24年3月期2Q	5,643,400 株

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は平成24年10月31日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要による緩やかな景気回復や個人消費の回復は見られるものの、欧州金融危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気は依然として不透明な状況で推移しました。一方、インターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年の578億円に成長する(株式会社野村総合研究所発表)と予測されているように、順調に拡大を続けております。また、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の中でも特に実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で10億人以上のアクティブユーザを持ち、日本国内でも1,500万人を超えております。また、それに伴い、企業のマーケティング活動にFacebookを中心としたソーシャルメディアを活用することも急速に広がっています。

そのような中、当社グループにおいても、Facebookを始めとしたソーシャルメディア関連サービスを含むWebサイト制作・運用の売上は昨年に続き堅調に推移しております。引き続き当社グループの強みであるWebサイト制作・運用を拡大させていくため、高品質に大規模サイトの運営を担うWebマネジメントセンターの運営代行サービスの立ち上げを行っております。そのために人材の採用・育成を重点課題として位置付け積極的な投資を行っているほか、独自の品質マネジメントシステムの構築や拡大発展可能な経営システムの整備、地方制作拠点の開設等を行ってまいりました。

また、当社グループは、中期経営計画に沿って「ソーシャルメディア時代をリードし、クライアントと共にビジネスを創造するネットビジネスパートナー」を目指しており、平成24年4月にはFacebookの「認定マーケティングデベロッパープログラム(Preferred Marketing Developer program, PMD)」のパートナーに日本企業として初めて認定されております。このような強みをもとにFacebook広告・運用案件、企業サイトのソーシャル化やコミュニティサイト構築等のFacebookインテグレーション案件の拡大に注力しておりますが、ナショナルクライアントを中心とした顧客企業における同分野への投資も本格化してきており、順調に実績が積み上がってきております。またFacebook連携のソーシャル学習SNSの「Studymate」では、東進ハイスクールを運営する株式会社ナガセの「東進式マスター 英単語センター1500」を教材として提供するiPhone向けアプリを提供開始するなど、ソーシャル化、多デバイス化への取り組みを加速させております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,327百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は74百万円(前年同四半期比30.6%減)、経常利益は73百万円(前年同四半期比34.8%減)、四半期純利益は35百万円(前年同四半期比67.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,193百万円(前連結会計年度末比32百万円の減少)となりました。これは主として、現金及び預金が56百万円、有形固定資産が25百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が88百万円、その他流動資産が27百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は866百万円(前連結会計年度末比85百万円の減少)となりました。これは主として、賞与引当金が64百万円、その他流動負債が19百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,327百万円(前連結会計年度末比53百万円の増加)となりました。これは主として、四半期純利益35百万円を計上したことと、自己株式が17百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては平成24年10月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ214千円増加しております。

会計上の見積りの変更

(原状回復費用の償却期間の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、本社を移転することを決定いたしました。そのため、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用である資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,160千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,550	1,084,396
受取手形及び売掛金	954,721	866,454
仕掛品	5,716	11,988
その他	73,688	45,924
貸倒引当金	△474	△431
流動資産合計	2,061,202	2,008,333
固定資産		
有形固定資産	14,302	40,096
無形固定資産	10,788	16,177
投資その他の資産	140,373	129,383
固定資産合計	165,464	185,657
資産合計	2,226,666	2,193,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,050	515,829
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	8,508	11,854
賞与引当金	126,161	61,744
その他	256,851	237,321
流動負債合計	928,580	842,758
固定負債		
長期借入金	18,636	10,632
その他	5,015	13,032
固定負債合計	23,651	23,664
負債合計	952,232	866,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,275	771,308
資本剰余金	401,738	401,771
利益剰余金	142,031	176,584
自己株式	△43,893	△26,511
株主資本合計	1,271,151	1,323,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,123	△1,879
その他の包括利益累計額合計	△1,123	△1,879
新株予約権	4,407	6,294
純資産合計	1,274,434	1,327,567
負債純資産合計	2,226,666	2,193,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,169,648	2,327,605
売上原価	1,714,600	1,787,739
売上総利益	455,047	539,866
販売費及び一般管理費	348,211	465,768
営業利益	106,836	74,098
営業外収益		
受取利息	72	93
受取配当金	128	138
受取手数料	687	58
償却債権取立益	6,000	—
その他	79	21
営業外収益合計	6,968	312
営業外費用		
支払利息	683	634
その他	72	103
営業外費用合計	756	738
経常利益	113,048	73,671
特別利益		
新株予約権戻入益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産除却損	—	195
本社移転費用	—	6,311
投資有価証券評価損	280	—
特別損失合計	280	6,507
税金等調整前四半期純利益	112,768	67,189
法人税、住民税及び事業税	2,881	8,085
法人税等調整額	—	23,307
法人税等合計	2,881	31,393
少数株主損益調整前四半期純利益	109,887	35,796
四半期純利益	109,887	35,796

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,887	35,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,035	△755
その他の包括利益合計	△2,035	△755
四半期包括利益	107,852	35,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,852	35,040
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年9月14日開催の取締役会における子会社設立決議に基づき、株式会社エンゲージメント・ファーストを平成24年10月1日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は早くから、Facebookを代表とした実名SNSが新しいコミュニケーション革命を起こすものと考え、企業のFacebook活用のための支援サービスを提供してまいりました。Facebookページの制作・運用、自社サイトのソーシャル化、キャンペーンにおいて大手企業をはじめ多くの実績をあげております。

これらの経験・ノウハウをもとに当社では、企業の「社会的に意義ある事 (Good Works)」を主にソーシャルメディアを通じて生活者と共創し、企業利益に貢献するエンゲージメント・マーケティングの支援を行う専門子会社、株式会社エンゲージメント・ファーストを設立することとしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社エンゲージメント・ファースト
- (2) 代表者 代表取締役社長 原 裕 (当社執行役員)
- (3) 所在地 東京都中央区
- (4) 設立年月日 平成24年10月1日
- (5) 主な事業の内容 ソーシャルメディア・マーケティングに関するコンサルティング事業
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 資本金 1千万円 (発行株式数1,000株)
- (8) 大株主及び株主比率 当社 100%